

6 さんま漁業をめぐる諸問題と最近におけるさんま漁業概況

森田 勝 人 (全国さんま漁業協会)

1 さんま漁業をめぐる諸問題について

戦后、多獲性大衆魚として、一般消費者は勿論、さんまを原魚として使用する多くの利用分野に親まれ、かつ産業的にも多大の貢献をしてきたさんま漁業は、昭和39年以降今まで連続的な不漁に見舞われ、大衆魚としての価値、また漁業としての産業的価値を失いつつあるのみでなく、兼業漁業を含めた漁業経営自体極めて逼迫した現状に立至っている。以下、現在のさんま漁業をめぐる諸問題を述べ参考に供したい。

(1) 漁獲量、漁期、漁場の変化

さんまの漁獲量は昭和38年以前においては、毎年漁期40万トン以上を揚げていたが、同39年～42年の間は20万トン～22万トンに減少、また43年は13万トンに、更に昨44年は僅かに5万2千トンにとどまり、この6年間に急激な下向線をたどり、最盛期であった昭和33年～34年の10分の1以下となっている。

一方、漁期と漁場の関係をみると、豊漁時においては、三陸沖を中心とした広範囲な海域において10月を最盛期として最も多く漁獲され、9月にエリモ沖、11月、12月は常磐沖を含めて漁場が拡大され、漁獲量も10月に次いで9月、11月がおおむね等量でこれに続き、12月で漁期終了となつた。

ところが不漁期になつてからの漁場は、道東沖、エリモ沖更にはN40度以北の沖合が主漁場となり漁期としても9月が最盛期となり、漁獲も少ないながら最も多く、10月、11月の順で漁獲は減少している。

特に43年～44年にかけて総漁獲量が急激に大巾な減少を示した凶漁期においては、金華山沖以南の海域においては、豊漁期当時にみられた好漁場の形成は殆んどみられず、また漁期としても10月中旬以降の漁獲は極端な減少を示すようになっている。

(2) 不漁原因

漁獲量の大巾な減少原因については、調査研究機関において追究されているところであるが、現在までの専門家の意見の主なものは次のようである。

- (a) さんまの資源は相当に減少している。その主なる原因は、この数年間の再生産が大きく阻害されている。即ち産卵場における卵、稚仔の分布量が少なくなっている。
- (b) 海況の変化によつて漁場形成の環境が変化したのではないか。
- (c) さば資源の増大にともない、同一棲息海域での競合に破れ衰退したのではないか。
- (d) 漁獲努力による影響もないとはいえないが、あつてもそれは僅かであろう。

以上の点が主なるものであるが、昨年11月に開催された日ソさんま研究会議において(a)の

再生産の阻害について意見の一致を見、更に昨44年における産卵場の調査の結果が、43年・42年に比較して良好であつたので、今年以降資源の増加が期待されると結論している。

しかしながら、この結論が今年漁期以降の漁獲量の増加に直接結びつくかどうか予断を許さない。

(3) 漁獲努力の減少

連続的な不漁の影響でさんま漁業自体の経営は勿論、兼業漁業を含めた漁業経営までも極めて不振を続けている。殊に43年は漁獲不振の割に魚価の上昇もみられず、全船赤字操業となり、この影響は現在まで続いている。なかでも近海まぐろ、かつを、さば一本釣、ます延縄などの兼業漁業も最近不振を続けており、さんま漁業を合せてその経営は困難を極めるに至っている。

更に一般的にも漁船乗組員の不足が続くなかで、さんま漁業と操業時期を同じくするいか釣漁業の急激な発展にともない、この漁業への乗組員の移動が増大するばかりでなく、さんま漁船自体いか釣漁業に転換するものが増加し、また、さんまを除く、専業可能な漁船はその専業業種に専念する傾向が年々増加している。このようなことから、さんま漁業に従事する漁船は昭和39年の924隻(10トン以上)から昨44年には600隻に減少するに至っている。

(4) 外国船によるさんま漁業

ソ連におけるさんま漁業は昭和33年から開始されたようであるが、昭和38年には213隻が着業して5万2千トンを漁獲し、我が国が不漁になつた昭和39年以降42年の間においても毎年4万5千トン程度を維持し、43年には120隻で5万1千トン、昨44年には144隻が着業し3万トンを漁獲している。このようにソ連における漁獲量は、我が国のそれに比較して大巾を減少はみられず、少ないながらも比較的安定した状況を示し、彼我の漁獲差は縮小されつつある。また漁期については7月上旬から着業し、おおむね9月一杯で終了しているようであるが、昨年の沿岸漁場の不振を補うため今年以降、中・南部千島の沖合漁場への進出を積極的に行なうことを明らかにしている。

一方、米国においても、カリフォルニア沖の北東太平洋系さんまの利用を促進するため昨年政府の手により試験操業が実施され、本年漁期から企業化操業が行なわれようとしている。しかし米国内におけるさんまの消費は皆無とされ、もつばら基地まぐろ漁業の餌料か、我が国への輸出を期待しているようである。

他方韓国におけるさんま漁業は日本海を漁場として主に春の産卵さんまを流刺網で漁獲していたが、この数年秋の索餌群をも対象に操業するようになつた。その漁獲量は昭和41年4万トン、42年2万8千トン、43年3万トンと比較的に安定しているが、近年では秋期の漁獲が増加している。

以上、韓国、米国、ソ連の漁業状況を簡単に述べたが、凶漁の我が国に比べ増々意欲的な方向に進みつつある。

(5) 新漁場開発

昭和39年以降の連続的な不振と、同43年における極端な凶漁に伴ない、かねてからその棲息が認められた中央太平洋および北米西岸海域に昨44年から一部の大手会社が試験操業を実施した、その結果、調査は不十分ではあつたが、中央太平洋においては7月以降北部海域に広範囲な分布が認められたが、魚群の層が薄く、かつ魚体も比較的小型魚が多かつた。また北米西海岸については、相当量の魚群を認め、漁場の形成状態も良好で企業化の可能性についてもある程度の見極めがついたものと思われる。ただ両海域ともに、少数の試験船による調査のため、漁期と漁場の関係、資源量、漁場の範囲など未調査の部分が多く、本年も更に引続いての実施が予定されている。既存漁場における不振が続く限り、遠洋漁場の開発は今後更に進展するものと思われる。

(6) さんまの需要と輸入

漁獲量は年毎に減少を示している反面、需要は生鮮魚をはじめ、まぐろ釣餌料、罐詰、塩干物などの原魚としての冷凍物など、豊漁時と変らない安定した需要に支えられている。このことは、昨年漁期が未曾有の凶漁であつたとはいえ魚価の大巾な高騰をみても、供給量の絶対的不足が伺い知れるところであろう。しかし反面、まぐろ釣餌料については、まぐろの新漁場開発（南半球高緯度）およびさんまの魚価高などにより代用餌料の開発が進み、さんまの利用度は急激に減少の傾向を示しつつある。また罐詰などの加工原料としても魚価高のため原魚確保が困難な状態となつている。

このため最近において、貿易商社は、餌料加工用原料魚の確保を理由に、ソ連、米国、韓国からさんまを輸入すべく農林、通産両省に対し強力なる働きかけが行なわれており、当協会に対しても、協力方の申入れがなされている。

これに対して、ソ連からの輸入については、同一漁場における競合を激化させ、ソ連のさんま漁業をより積極化させることを憂慮して輸入実現を阻止してきたが、最近になつて韓国から価格の安い鮮魚を輸入し、まぐろ餌料向けに冷凍加工を計画する動きがあり、また一方米国からは、今年漁期の予約買付が一部の商社によつて行なわれているといわれる。

いずれにしても、我が国さんま漁業の不振が続く限り、輸入問題は益々活発化するものと思われる。

以上さんま漁業をめぐる諸情勢を述べたが、何れも厳しい現状である。したがつて、このような情勢に対処するためには、当面、さんま資源の動向を考慮しながら、生産の拡大とさんま漁業の経営安定を図り、国際漁場における競争力を培養し、さんま漁業の持続的発展を期さねばならない。

2 最近におけるさんま漁業概況

(1) 漁獲量と水揚金額

昭和44年の総漁獲量は5万2千トンで前年漁期の13万トンに対比して僅かに40%に過ぎず、過去の最高漁獲年度である昭和33年の575千トンに対比して10%以下に減少している。

一方、水揚金額を見ると全国平均魚価は1Kg当り165円で前年漁期対比3.2倍の上昇を示している。また、総金額においては85億円で前年漁期の65億円に対比して1.32倍を記録した。

(2) 着業隻数

44年度における農林大臣の承認隻数は776隻で前年の867隻に対し91隻の減となり、更に実着業隻数は600隻、昨年(昭和43年)の734隻に対し134隻の減少となつている。これを昭和38年の実着業隻数988隻と比較すると実に388隻の減少となつている。

(3) 年別着業隻数の1隻当り漁獲量、水揚金額(単純平均)

年度別	1隻当り漁獲量	1隻当り水揚金
昭和38年	380トン	10,800千円
" 42年	230	10,656
" 43年	150	8,416
" 44年	75	12,600

(4) 兼業状況

43年承認になつた867隻の兼業漁業状況をみると、さんま漁業だけの操業は4隻に過ぎない、これがさんま漁業をして兼業とかいわせる理由となつている。

その内容をみると、

- (a) 母船式さけ、ます流網とその他の漁業を併用するものでさんま漁業を操業する漁船が
186隻(全船の21%)
 - (b) 中型さけ、ます流網とその他の漁業を併用するものでさんま漁業を操業する漁船が
290隻(全船の33%)
 - (c) 中型さけ、ます延縄とその他の漁業を併用するものでさんま漁業を操業する漁船が
68隻(全船の8%)
 - (d) まぐろ延縄とその他の漁業を併用するものでさんま漁業を操業する漁船が
107隻(全船の12%)
 - (e) かつお釣、さば1本釣、いか釣、突棒等とさんま漁業を操業する漁船が
141隻(全船の16%)
 - (f) その他の漁業と、さんま漁業を操業する漁船が
75隻(全船の9%)
- 以上のとおりであるが、さけ、ます関係漁船が867隻のうち544隻で全体の64%を占め

ている。

(5) さんまの利用状況（一次利用配分）

種類別	昭和38年	昭和42年	昭和43年	昭和44年
冷凍魚	49.9%	64.8%	65.6%	80%
生鮮魚	14.6%	10.5%	19.4%	
罐詰等	11.0%	4.7%	2.8%	17.5%
食用加工	11.4%	7.4%	4.3%	
魚粕	13.1%	12.6%	7.9%	2.5%
総漁獲量	365,796トン	217,217トン	130,205トン	52,200トン

一次利用配分は水揚市場における配分である。水揚量の減少にもなつて、冷凍魚への配分が増加し、その他の加工原料としての配分が減少している。

(6) 漁業の経営

昭和43年におけるさんま漁業の収支状況は、各階層（漁船のトン数階層）ともに赤字であつた。これは総体的な漁獲量が大幅に減少したにもかかわらず、魚価の面においても価格の上昇が鈍化したため、個々の漁船の水揚金額は勿論、さんま漁業全体からみても、棒受網漁法始まつて以来の不振に終つた。

特に例年さんま漁業経営では最も安定しているといわれる80トン以上の大型船の収支が悪化の現象を示していることは、不漁年における大型漁船の経営が、中小型漁船の経営よりも能率的に低下することを物語るものとして注目される。

(参 考)

	労 務 費	材 料 費	その他直接経費
10トン 38年	43%	28%	29%
} 42"	59	24	17
20トン 43"	60	24	16
30トン 38年	55	25	20
} 42"	58	25	17
40トン 43"	63	22	15
40トン 38年	—	—	—
} 42"	56	26	18
50トン 43"	55	24	21
50トン 38年	—	—	—
} 42"	50	32	18
80トン 43"	52	30	18
80トン 38年	56	22	22
} 42"	57	26	17
100トン 43"	52	30	18
100トン 38年	56	20	24
} 42"	64	20	16
43"	63	21	16